

## 『プロパガンダ・ポスターにみる日本の戦争』について

田島奈都子 / 青梅市立美術館 学芸員

2016年に勉誠出版から発行された拙著『プロパガンダ・ポスターにみる日本の戦争』は、現在は長野県の阿智村に寄託されている、十五年戦争期に製作使用された127種、135枚のポスター（以降は阿智村コレクション）について、適宜解説を交えながら紹介する書籍である。

2022年に3刷目が発売され、総発行部数が7,000冊となる本書は、この種の一般書籍としては異例の売り上げを記録している。また、2019年10月に滋賀大学経済経営研究所主催の《ワークショップReD》として、本書を主軸にした「戦争とポスター」を講演したことを含めて、同様の依頼は現在でも断続的に寄せられている。

この背景には、本書が個人でも購入しやすい、手ごろな価格帯の比較的ハンディーなものであったことも、無関係ではないであろう。しかし、本書が日本国内のみならず、外国の国立図書館や有名大学の附属図書館においても所蔵されている理由は、正確な作者や制作年が付された、図版が豊富な本書をそれぞれの機関が、購入すべきものと認めたためと自負している。

ところで、最近でこそプロパガンダという言葉は、比較的よく耳にするようになったものの、拙著が刊行された2016年当時は必ずしも一般的ではなく、「プロパガンダ・ポスター」が何を指すのかがわかる人も少なかった。そこで改めて、プロパガンダ・ポスターとは何かであるが、時の帝国政府や軍を筆頭に、その外郭団体などの公的機関を依頼主として製作されたポスターの総称であり、具体的には軍事的な各種記念日を祝うもの、応徴や出征を促すもの、債券の購入やさらなる貯金を促すもの、物資の節約及び供出を呼びかけるもの、戦意高揚や銃後の備えを唱えるもの、前線にいる兵士や残された家族に対する保護や敬意を説くもの、帰還兵に対する啓蒙などがこれに該当し、これらは1931年の満洲事変の勃発を契機として、盛んに製作されるようになった。

ただし、それ以前から製作されていた民間企業を依頼主とする商業ポスターや、地方公共団体や公的団体を依頼主とする、広報的な色彩の強い公共ポスターも、時局の変化に敏感に反応しており、結果的に

プロパガンダの一翼を担うことが少なくなかった。したがって、それがプロパガンダ・ポスターか否かを判断する際に、依頼主のみをその根拠とすることは早計であり、全体として何を訴えているのかを見極める必要がある。

なお、阿智村コレクションに関しては、作品の収集時から現在に至るまで、所有者が基本的に変更されていないこと、及びこの村が戦前期に満蒙開拓移民を大量に送り出した地域でもあることから、当時の地域の実情を示すようなポスターが、数多く含まれていることもコレクションの特徴としてあげられる。

戦時期に製作使用された日本製プロパガンダ・ポスターに関しては、「残っていない」もしくは「製作されていなかった」と思われてきた面もある。しかし、前者に関しては終戦後に廃棄命令が出たためであり、後者に関してはこれまで公開される機会が極端に限られていたことが災いしている。

昨今の世界情勢はきな臭さを増しており、そうした中では各国ともプロパガンダ活動を重要視し、その活動をより活発化させている。もっとも、情報伝達の方法はこうした分野においては当然のこととして、紙から電子に急速に置き換わっており、かつてのようにポスターがその中核をなすことはもはやないであろう。しかし、プロパガンダ活動には時代や主義主張を超えた普遍性が存在し、そうであるならば過去の作品を概観することは、その時代と向き合うことになるだけではなく、渦中には気づきにくい、「今」や「当時」の状況を客観的に見つめる目を養うことにつながるはずである。

拙著の発行が機となって、阿智村には画像や実物作品の貸し出し依頼が寄せられるようになった。また、全般的な傾向として、この種のポスターを所蔵していることの公表や作品公開が、各機関においては進んできており、こうした現象は望ましいものと考えている。